

## 新総合計画策定の基本的考え方（案）

### 1 策定趣旨

総合計画は、地方自治法第2条第4項の規定に基づく基本構想及びそれを推進するための計画で構成される市政運営全般にわたる計画である。

本市では、「仙台市基本構想」（平成9年3月策定）及びそれを推進するための計画である「仙台市基本計画」（平成10年2月策定）などにより、各般の施策を展開してきたところだが、現行の基本計画が、平成22年度で計画期間を終えることに伴い、新しい基本計画を策定する必要がある。

また、基本構想についても、本市が間もなく人口減少社会に入り、少子高齢化が加速するなど、これまでの想定を超える速さで社会情勢が変化しており、時代の転換点を迎えている状況を踏まえ、見直しを行う。

### 2 策定の基本的考え方

#### (1) 新総合計画の構成

これまで総合計画は、基本構想とそれを推進するための計画で構成してきたところであり、新総合計画も、同様の構成とする。

#### (2) 新総合計画の目標年次

##### ア 基本構想

初年度を平成23年度とし、目標年次は、財政、福祉、経済、コミュニティなど多方面への大きな影響が考えられる高齢者人口の増加が落ち着くと予想される時期であることを考慮し、21世紀中葉とすることを想定している。

##### イ 基本計画

初年度を平成23年度とし、目標年次は、基本計画の実効性を担保する観点から計画期間を10年間とし、平成32年度（西暦2020年度）とすることを想定している。

#### (3) 策定にあたっての基本的視点

##### ア 戦略性のある計画をめざす

これからの仙台のまちづくりにおいて、個々の施策を進める際に沿うべき指針を示すとともに、選択と集中を基調とし、施策の優先順位が示されるような戦略的な計画をめざす。

イ 実効性のある計画をめざす

直面する様々な課題に対し、効果的かつ現実的な施策の方向を示すとともに、施策の達成状況や効果を把握し、フォローアップや市民への情報提供の仕組みをつくるなど、実効性のある計画をめざす。

ウ 仙台の特性を踏まえた計画をめざす

直面する様々な課題に対し、仙台の特性や強みを生かした施策の展開を図れるような計画をめざす。

エ 市民に分かりやすい計画をめざす

行政用語や専門用語をできるだけ排し、簡素で明確な表現に努めるなど、市民に分かりやすい計画をめざす。